

河川及びダム事業の 再評価実施要領細目 第 6 の規定に基づく報告

令和 7 年 1 2 月

国土交通省 北陸地方整備局

目 次

案件 1:荒川直轄河川改修事業 1
案件 2:姫川直轄河川改修事業 4
案件 3:庄川直轄河川改修事業 7
案件 4:梯川直轄河川改修事業 10
案件 5:信濃川総合水系環境整備事業 13
案件 6:神通川総合水系環境整備事業 16

案件 1：荒川直轄河川改修事業

○報告事業の概要

【荒川流域の概要】

流域面積（集水面積）：1,150km²

幹川流路延長：73km

流域内市町村：3県3市2町1村

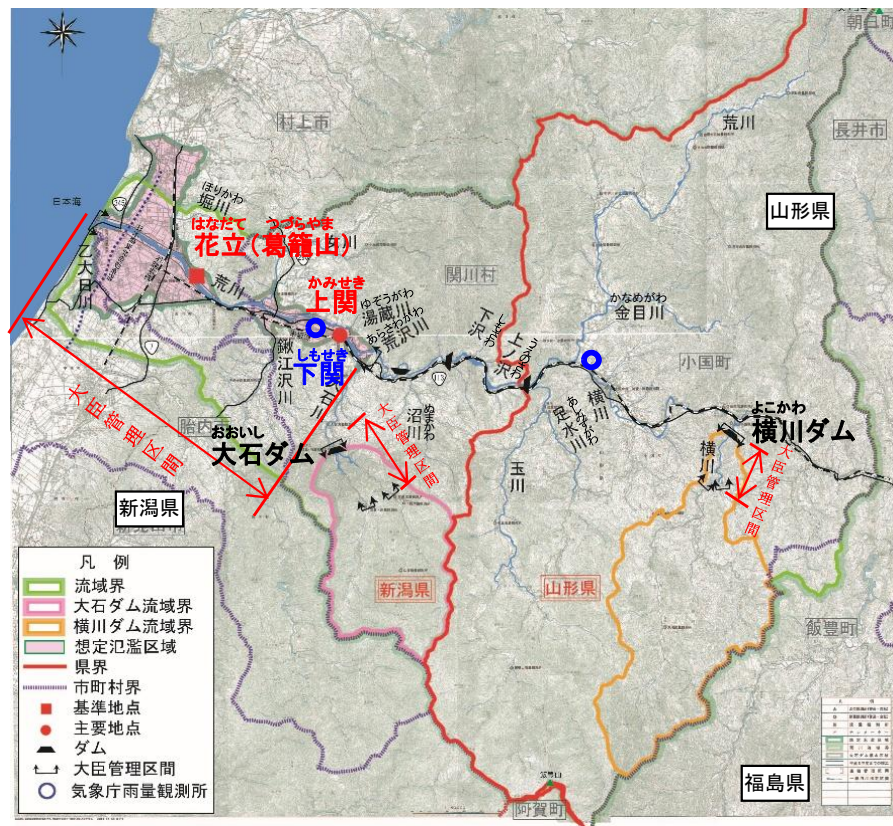
〔山形県〕小国町・飯豊町

〔福島県〕喜多方市

〔新潟県〕村上市・胎内市・関川村

流域内人口：約3.7万人 想定氾濫区域内人口：約2.7万人

〔流域図〕



【荒川直轄河川改修事業の概要】

①事業の達成すべき目標

荒川の氾濫による浸水被害の軽減を図るため河道掘削などを実施し、6,500m³/sの河道断面を確保する。また、横川ダムと大石ダムと合わせて1,000m³/sの洪水調節により、整備計画流量7,500m³/sを安全に流下させる。

②事業の内容

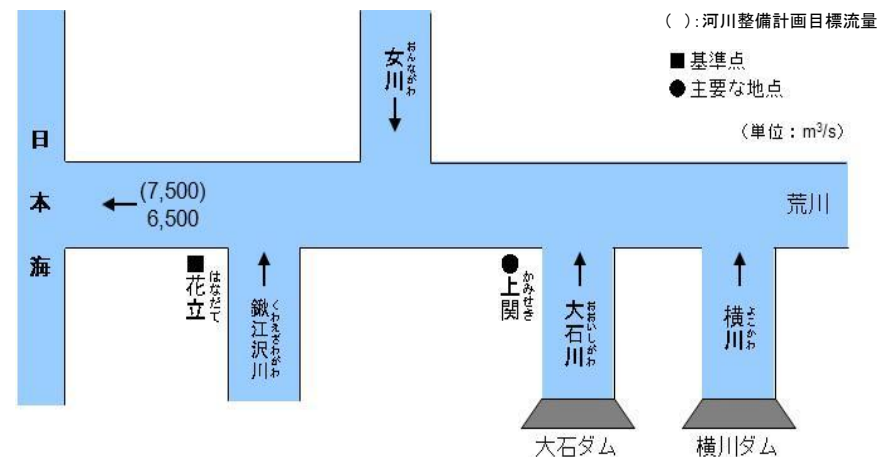
河道掘削、堤防整備、水衝部対策、漏水対策、
河口砂州・支川合流点対策、危機管理型ハード対策（堤防天端の保護）

③総事業費 約108億円

④事業期間 平成16年度（2004年）～令和15年度（2033年）

河川整備計画目標流量配分図

整備目標流量 7,500m³/s
（うち河道6,500m³/s、調節1,000m³/s）



案件１：荒川直轄河川改修事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件

再評価を実施後一定期間(5年間)が経過している事業であるため、再評価を実施

○事業再評価の審議

第5回荒川水系流域委員会(令和7年11月25日開催)において再評価実施要領に基づき審議を実施済み

○県知事意見照会の実施状況

新潟県知事に「令和7年度第4回北陸地方整備局事業評価監視委員会及び第5回荒川水系流域委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会」を実施(令和7年10月17日)

新潟県知事より「県民の命と暮らしを守り、安全で安心な新潟県を創るため、事業継続を望みます。本事業は、多くの人口や資産を洪水氾濫等による災害から守り、甚大な被害を防止・軽減させることで、社会経済の発展にも大きく寄与するものであり、本県にとって重要な事業であると認識しております。今後もコスト縮減に努めつつ、着実な整備をお願いします。併せて、本県は、厳しい財政状況のもと、公債費負担適正化計画に基づき、毎年度における投資的経費を公債費の実負担で管理していることから、事業の実施に当たっては、地方負担の軽減や直轄事業負担金の平準化などに配慮をお願いします。」と回答を受領(令和7年11月11日)

○流域委員会の委員は下表のとおり(50音順、敬称略)

氏 名	所 属 ・ 役 職 等	備 考
おがわ いわお 小川 巖	荒川沿岸土地改良区 理事長	
かとう ひろし 加藤 弘	関川村長	
くはら たいが 久原 泰雅	NPO法人 新潟湿地都市研究所 理事	
ささき とうこ 佐々木 桐子	新潟国際情報大学 経営情報学部 経営学科 准教授	
さとう みちのぶ 佐藤 道信	小国町漁業協同組合 組合長	
すがい かねよし 須貝 金義	荒川漁業協同組合 組合長	

氏 名	所 属 ・ 役 職 等	備 考
なかむら りょうた 中村 亮太	新潟大学 工学部工学科 社会基盤工学プログラム 准教授	
にしな よういち 仁科 洋一	小国町長	
ひぐち まさひと 樋口 正仁	NPO法人 五泉トゲソの会 理事	
みさわ しんいち 三沢 眞一	新潟大学 名誉教授	
やすだ ひろやす 安田 浩保	新潟大学 災害・復興科学研究所 准教授	委員長

案件１：荒川直轄河川改修事業

○対応方針(案)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針 (案)		
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C(億円)						
			便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳		B／C				
荒川直轄 河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	108 (96) ※1	1,801	【内訳】 洪水調節便益:1,799億円 残存価値:2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:91戸 年平均浸水軽減面積:110ha	149	【内訳】 建設費:127億円 維持管理費:22億円	12.1 〔参考〕 社会的割引率 2%:14.6 1%:16.5	事業実施による効果発現時点において、7,500 m³/sを流下させた場合、荒川流域では、災害時要配慮者数が約4,500人、最大孤立者数が約3,000人(避難率40%)、電力停止による影響人口が約3,700人と想定されるが、事業を実施することにより被害は解消される。	再評価を実施後一定期間(5年間)が経過している事業であるため、再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・荒川流域の関係市町村における総人口は減少傾向であるが、総世帯数は近年横ばい傾向となっている。 ・荒川流域の土地利用状況に大きな変化は見られない。 ・荒川沿川地域では日本海沿岸東北自動車道の整備が進んでおり、日本海側の拠点都市間が結ばれることにより、人、経済、文化等の幅広い交流・流通拠点としての発展が見込まれる。 【事業の進捗の見込み】 ・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。しかし河道断面不足により流下能力が不足しているため、現在は河道掘削を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 【コスト縮減等】 ・平成20年度(2008年度)より、管理上支障となる河川敷の樹木について、地域住民に無償で伐採・採取を実施してもらう「公募伐採」を行い、河川維持に関する費用を軽減するための工夫を行っている。 ・平成24年度(2012年度)より、新潟県と連携し、河川事業(河道掘削)において発生した土砂を、県で実施している海岸整備(養浜)の他、近隣自治体で実施している公共事業へ土砂を運搬し、掘削土砂の有効利用を図っている。 ・今後、貝附地区の掘削土砂を活用して、近傍の高田地区に「レジリエンスベース(緊急復旧活動用資機材の仮置き場、待機場所)」を設ける事業を計画している。	継続

※1 ()内の事業費は、総事業費のうち工事諸費を除いた事業費

案件2：姫川直轄河川改修事業

○報告事業の概要

【姫川流域の概要】

- 流域面積：722km²
- 幹川流路延長：60km
- 流域内市町村：3市村(新潟県、長野県)
- 流域内人口：約1.6万人※(新潟県、長野県)
- 想定氾濫区域総人口：約1.1万人 ※(新潟県、長野県)

[流域図]



【姫川直轄河川改修事業の概要】

①事業の達成すべき目標

上下流の治水安全度のバランスを確保しつつ段階的かつ着実に河川整備を実施し、洪水氾濫による被害の発生防止又は軽減を図る。

姫川では戦後最大規模の洪水である平成7年(1995年)7月洪水と同規模の洪水に対して、洪水氾濫による家屋等の浸水被害の防止を図る。また、急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーに対する堤防の安全を確保するため、急流河川対策を実施し、侵食等による堤防の決壊防止を図る。

②事業の内容

堤防・河岸の侵食対策等(急流河川対策)、堤防整備(築堤)、河道掘削等、危機管理型ハード対策(堤防天端の保護)

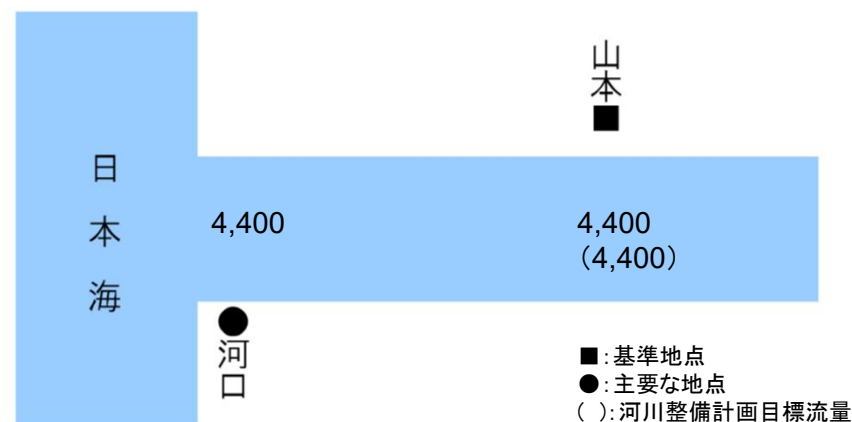
③総事業費 約75億円(約68億円)

※()内の事業費は、総事業費のうち工事諸費を除いた事業費

④事業期間

平成27年度(2015年度)～令和26年度(2044年度)

河川整備計画目標流量配分図



案件２：姫川直轄河川改修事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件

再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業であるため再評価を実施

○事業再評価の審議

第4回姫川水系流域委員会(令和7年10月27日開催)において再評価実施要領に基づき審議を実施済み

○県知事意見照会の実施状況

新潟県知事に「令和7年度第4回北陸地方整備局事業評価監視委員会及び第4回姫川水系流域委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会」を実施(令和7年9月24日)

新潟県知事より「県民の命と暮らしを守り、安全で安心な新潟県を創るため、事業継続を望みます。本事業は、多くの人口や資産を洪水氾濫等による災害から守り、甚大な被害を防止・軽減させることで、社会経済の発展にも大きく寄与するものであり、本県にとって重要な事業であると認識しております。今後もコスト縮減に努めつつ、着実な整備をお願いします。併せて、本県は、厳しい財政状況のもと、公債費負担適正化計画に基づき、毎年度における投資的経費を公債費の実負担で管理していることから、事業の実施に当たっては、地方負担の軽減や直轄事業負担金の平準化などに配慮をお願いします。」と回答を受領(令和7年10月14日)

○流域委員会の委員は下表のとおり(50音順、敬称略)

氏 名	所 属 ・ 役 職 等	備 考
いおかわ ゆう 五百川 裕	上越教育大学 大学院 学校教育研究科 教授	
おぐま ひとし 小熊 仁	高崎経済大学 地域政策学部 観光政策学科 教授	
さいとう なおふみ 斉藤 直文	糸魚川市消防団 消防団長	
さとふか よしふみ 里深 好文	立命館大学 理工学部 環境都市工学科 教授	委員長
たかせ よしひろ 高瀬 吉洋	糸魚川商工会議所 会頭	
たかはし たかし 高橋 卓	(財)上越環境科学センター 準職員	
つつみ だいぞう 堤 大三	信州大学 農学部 農学生命科学科 教授	
やまがた こうたろう 山縣 耕太郎	上越教育大学 大学院 学校教育研究科 教授	

案件 2 : 姫川直轄河川改修事業

○対応方針(案)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針 (案)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
姫川直轄 河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	75 (68) ※	518	【内訳】 被害防止便益：517億円 残存価値：0.5億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：60戸 年平均浸水軽減面積：11ha	52	【内訳】 事業費：49億円 維持管理費：3億円	9.9 〔参考〕 社会的 割引率 2%：13.3 1%：16.1	事業実施による効果発 現時点において、平成7 年（1995年）7月洪水と 同規模の洪水を想定し た場合、姫川流域では、 災害時要援護者数が約 2,300人、最大孤立者数 が約2,200人（避難率 40%）、電力停止による 影響人口が約3,400人と 想定されるが、事業を 実施した場合、災害時 要援護者数、最大孤立 者数、電力停止による 影響人口はいずれも0人 となる。	再評価実施後一定期間（5年間）が経過している事業であるため、再評 価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・流域市町村の総人口は減少傾向であるが、世帯数は横ばい傾向である。 ・日本海側の産業基盤となる主要交通網として、日本海ひすいライン、 北陸自動車道、一般国道8号・148号が通過している。北陸新幹線 糸魚川駅が平成27年（2015年）3月に開業し、今後の更なる地域開発が 期待される。 ・世界ジオパーク認定（平成21年（2009年）8月）や北陸新幹線糸魚川 駅の開業により、観光入込客数は増加していたが、世界的な新型コロ ナウイルス感染症拡大が令和2年に発生し、観光客は減少したが、次第 に回復している。 ・姫川水系河川整備計画では、堤防・河岸の侵食対策等（急流河川対 策）を優先して進めている。 ・令和6年度末（2024年度末）の大臣管理区間において堤防が必要な延 長に対する計画断面堤防の堤防整備状況は約63.4%である。 ・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、 急流河川特有の強大なエネルギーに対する堤防の安全確保のため、堤 防・河岸の侵食対策等（急流河川対策）を重点的に実施しているが、 流下能力が不足している箇所もあり、未だ治水上対応しなければなら ない箇所がある。 【事業の進捗の見込み】 ・当面の事業では、堤防・河岸の侵食対策等（急流河川対策）を進めて おり、寺島（上刈）地区は令和8年度（2026年度）に完了予定である。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き 計画的に事業の進捗を図ることとしている。 【コスト縮減等】 ・河道内に繁茂していた樹木については、伐採後に地元の方々に無償配 布を実施し、処分費の軽減に努め、コストを縮減している。 ・護岸の摩耗対策として硬度の高い現地材を用いるなど、発生材の有効 活用によるコストの縮減に取り組んでいる。 ・ICT技術を活用し、生産性向上や担い手確保に取り組んでいる。 ・新技術、施工計画の見直し等代替案の検討により、一層のコスト縮減 や環境負荷低減を図っていく。	継続

※ ()内の事業費は、総事業費のうち工事諸費を除いた事業費

案件3：庄川直轄河川改修事業

○報告事業の概要

【庄川流域の概要】

流域面積：1,189km²

幹川流路延長：115km

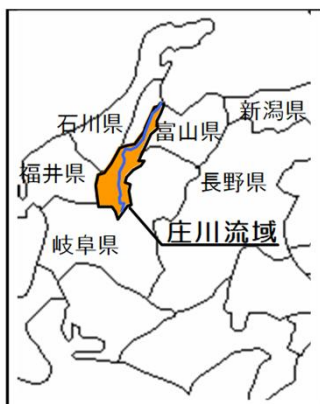
流域内市町村：7市1村

〔富山県〕高岡市・射水市・富山市・砺波市・南砺市

〔岐阜県〕郡上市・高山市・白川村

想定氾濫区域内総人口：約29.7万人

〔流域図〕



凡 例	
	流域界
	想定氾濫区域
	県境
	市町村界
	基準地点
	主要地点
	既設ダム
	建設中ダム

【庄川直轄河川改修事業の概要】

①事業の達成すべき目標

- ・庄川の洪水氾濫から沿川地域を防御するため、戦後最大洪水(平成16年10月洪水)に相当する規模の洪水を計画高水位以下で安全に流下させる。目標流量は4,200m³/s(雄神地点)とし、利賀ダムの整備により河道配分流量を4,000m³/sとする。
- ・急流河川特有の流水の強大なエネルギーに対する堤防の安全を確保するため、急流河川対策を実施し、侵食等による堤防の決壊防止を図る。

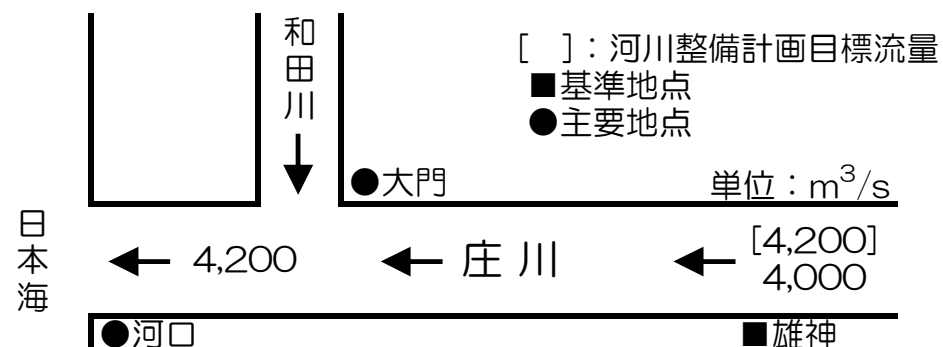
②事業の内容

堤防整備、急流河川対策、和田川合流点処理、橋梁架替、危機管理型ハード対策(堤防天端の保護)

③総事業費 約416億円

④事業期間 平成20年度(2008年)～令和19年度(2037年)

河川整備計画目標流量配分図



案件３：庄川直轄河川改修事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件

再評価を実施後一定期間(5年間)が経過している事業であるため、再評価を実施

○事業再評価の審議

第7回庄川水系流域委員会(令和7年10月31日開催)において再評価実施要領に基づき審議を実施済み

○県知事意見照会の実施状況

富山県知事に「令和7年度第4回北陸地方整備局事業評価監視委員会、第7回庄川水系流域委員会及び第4回神通川水系流域委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会」を実施(令和7年9月24日)

富山県知事より「事業継続に同意する。今後ともコスト縮減に努めるとともに、早期に効果が発現されるよう整備促進に格段のご配慮をお願いしたい。」と回答を受領(令和7年10月22日)

○流域委員会の委員は下表のとおり(50音順、敬称略)

氏 名	所 属 ・ 役 職 等	備 考
あずま しゅういち 東 秀一	富山県内水面漁業協同組合連合会 代表理事会長	
いいの けいこ 飯野 恵子	飯野恵子税理士事務所 代表	
いなむら おさむ 稲村 修	魚津水族館 元・館長	
いのぐち むねなり 井ノ口 宗成	立命館大学 政策科学部 教授	
うおずみ けんじ 魚住 健治	関西電力(株) 水力事業本部 庄川水力センター 所長代理	

氏 名	所 属 ・ 役 職 等	備 考
うめだ しんや 樫田 真也	金沢大学理工研究域 地球社会基盤学系 教授	
おおた みちひと 太田 道人	富山市科学博物館 前副館長・学芸員(植物)	
すずき ひろゆき 鈴木 洋之	北海学園大学 工学部 社会環境工学科 教授	
てばかり たいち 手計 太一	中央大学 理工学部 都市環境学科 教授	委員長
みやた よしひと 宮田 義人	富山県土地改良事業団体連合会 専務理事	

案件3：庄川直轄河川改修事業

○対応方針(案)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針 (案)
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C			
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
庄川直轄 河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	416 (359) ※1	12,045	【内訳】 洪水調節便益:12,041億円 残存価値:4億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,259戸 年平均浸水軽減面積:185ha	353	【内訳】 建設費:340億円 維持管理費:13億円	34.1 〔参考〕 社会的 割引率 2%:48.2 1%:59.8	事業実施による効果発 現時点において、平成1 6年10月洪水と同規模 の洪水を想定した場合、 事業を実施しない場合、 庄川流域では、災害時 要配慮者数が約17,00 0人、最大孤立者数が約 18,000人(避難率40%)、 電力停止による影響人 口が約42,000人と想定 されるが、事業を実施し た場合、災害時要配慮 者数が約15,000人、最 大孤立者数が約15,00 0人、電力停止による影 響人口が約37,000人 に軽減される。	再評価を実施後一定期間(5年間)が経過している事業であるため、 再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・庄川流域の関係市町村における総人口は横ばい傾向、世帯数は増加傾向にある。 ・庄川流域の水田・畑面積は経年的に減少傾向にある。 ・日本海側の産業基盤となる主要交通網が集中している地域である。 ・資産・交通網等、庄川流域の浸水エリアに産業が集中しており、庄川における治水事業が社会経済活動に大きく起因している。 【事業の進捗の見込み】 ・平成20年～令和7年現在にかけて、治水上危険な箇所から順次事業の進捗を図っている。 現在、流下能力の向上と急流河川特有の強大な洪水のエネルギーに対する堤防の安全確保のため、堤防整備、急流河川対策を重点的に実施しているが、未だ治水上危険な箇所は残っており、対応していかなければならない。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図る。 【コスト縮減等】 ・急流河川対策において、護岸基礎にプレキャスト製品の活用によりコスト縮減・工期短縮を実施。 ・建設作業にICT施工を取り入れ、土砂の締固に伴う品質・出来型管理業務の軽減と工期の短縮を図る等、建設現場の生産性向上を推進している。 ・河川内の伐採木の無償提供を実施し、処分費等のコスト縮減を図っている。	継続

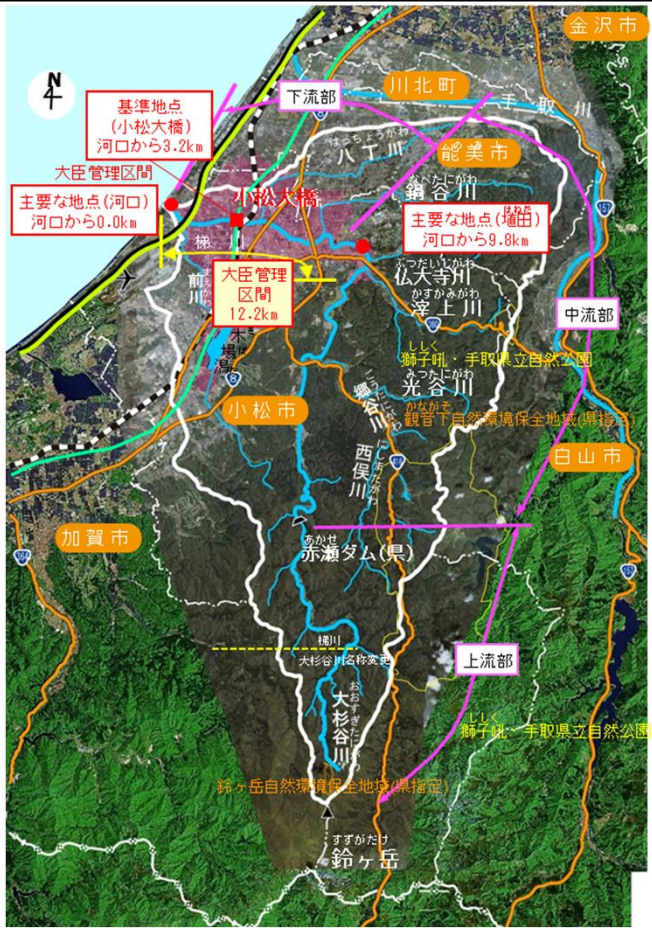
※1 ()内の事業費は、総事業費のうち工事諸費を除いた事業費

案件4：梯川直轄河川改修事業

○報告事業の概要

【梯川流域の概要】

- 流域面積: 271km²
- 幹川流路延長: 42km
- 流域内人口: 約11.8万人
- 流域関係市町: 3市 [石川県]小松市、能美市、白山市
- 想定氾濫区域人口: 約7.1万人

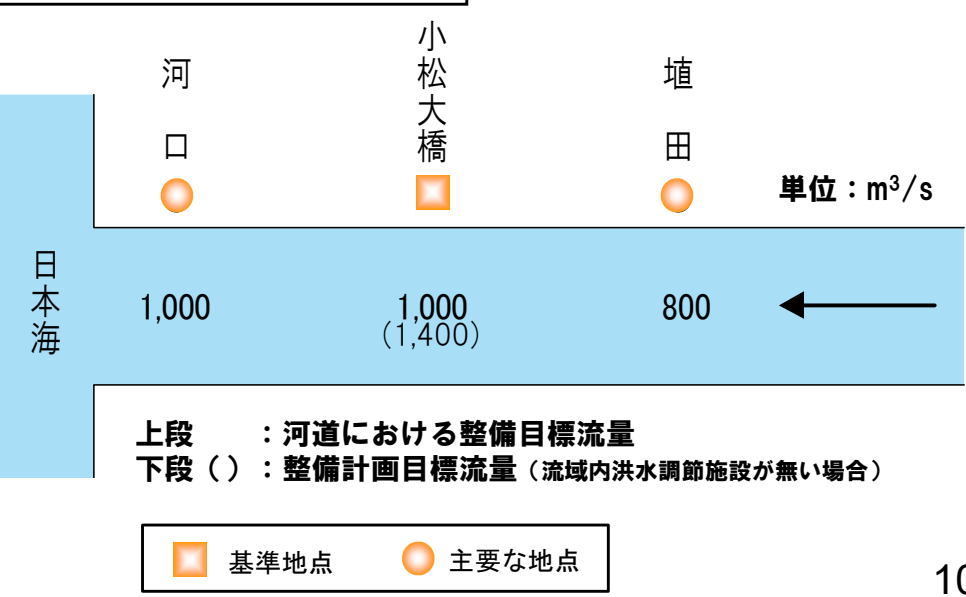


年 度	前回事業評価からの事業実施状況
令和2年度 ～令和7年度 (2020年度 ～2025年度)	<ul style="list-style-type: none">令和5年度能美大橋の架替完了。荒木田大橋までの築堤、河道掘削、浸透対策を完了。

【梯川直轄河川改修事業の概要】

- ①事業の達成すべき目標
 - ・上下流及び本支川の治水安全度のバランスを確保しつつ段階的かつ着実に河川整備を実施し、洪水等による災害の発生又は軽減を図ることを目標とする。河川整備計画を実施することで、戦後最大規模の洪水である昭和34年(1959年)8月洪水と同規模の降雨量によって発生する洪水に対して、家屋等の浸水被害の防止を図る。
- ②事業の内容
 - 堤防拡幅・築堤、護岸、河道掘削、分水路の整備、梯川逆水門ゲート嵩上げ、阻害構造物の解消、堤防の浸透対策、危機管理型ハード対策
- ③総事業費 約616億円
- ④事業期間 平成27年度(2015年度)年度～令和16年度(2034年度)

河川整備計画目標流量配分図



案件 4 : 梯川直轄河川改修事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件

総事業費増により再評価を実施する事業

- ・前回再評価(令和2年11月)時点 約410億円 → 今回再評価(令和7年10月)時点 約616億円 (約206億円増)
- ・総事業費変更の要因
 - ① 令和4年8月洪水を踏まえた鍋谷川の堤防整備
 - ② 令和4年8月洪水を踏まえた低水護岸の整備
 - ③ 堤防整備の施工計画の変更(築堤材曝気・粒度調整等)
 - ④ 堤防整備における埋蔵文化財調査
 - ⑤ 耐震照査を踏まえた前川排水機場の耐震化
 - ⑥ 墓地移転等に伴う対応(用地費・補償費)
 - ⑦ 土砂連携によるコスト縮減

○事業再評価の審議

- ・第3回梯川水系流域委員会(令和7年10月27日開催)において再評価実施要領に基づき審議を実施済み

○県知事意見照会の実施状況

石川県知事に「第4回北陸地方整備局事業評価監視委員会及び第3回梯川水系流域委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会」を実施(令和7年9月24日)

石川県知事より

「梯川は、全国の一級河川直轄区間の中でも整備が遅れている河川であるにもかかわらず、浸水想定区域内には多大な人口、資産を有しており、ひとたび洪水氾濫が生じた場合には、甚大な被害の発生が懸念される。令和4年8月の出水では、埴田水位観測所において、観測史上最高水位を記録し、一部堤防で越水による氾濫が発生するとともに、小松市および能美市には緊急安全確保等が発令されるなど、危険な状態となった。引き続き、国直轄事業として事業を継続するとともに、コスト縮減に努めつつ着実に整備を進め、早期完成を図っていただきたい。また、整備計画策定時に意見を付していますのでそれを踏まえ、事業の継続をしていただくよう申し添える。」と回答を受領(令和7年10月2日)

○流域委員会の委員は下表のとおり(50音順、敬称略)

氏 名	所 属 ・ 役 職 等	備 考
いけもと 良子	金沢大学 名誉教授	
おぐま 仁	高崎経済大学 地域政策学部 教授	
すずき 洋之	北海学園大学 工学部 教授	
たきもと 裕士	石川県立大学 生物資源環境学部 教授	
たにぐち 健司	金沢大学 理工研究域 地球社会基盤学系 教授	

氏 名	所 属 ・ 役 職 等	備 考
つじもと 哲郎	名古屋大学 名誉教授	委員長
なかむら 浩二	金沢大学 名誉教授	
ひらの 優	元小松短期大学地域創造学科 教授	
みやはし 勝栄	小松市長	

案件4：梯川直轄河川改修事業

○対応方針(案)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針 (案)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
梯川直轄 河川改修事業 北陸地方整備局	その他	616 (527) ※1	18,729	【内訳】 被害軽減効果：約18,723億円 残存価値　　：約6.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,977戸 年平均浸水軽減面積：549ha	569	【内訳】 事業費：561億円 維持管理費：8.1億円	32.9 〔参考〕 社会的 割引率 2%:48.5 1%:61.3	・事業実施による効果発 現時点において、昭和34 年(1959年)8月洪水と同規 模の洪水を想定した場合、 梯川流域では、災害時要 配慮者数が約9,600人、最 大孤立者数が約8,400人 (避難率40%)、電力停止 による影響人口が約8,000 人と想定されるが、事業 を実施した場合、全て解 消される。	総事業費増により再評価を実施する事業 【事業を巡る社会経済情勢等の変化】 ・流域の関係市町村における人口は横ばい傾向、世帯数は増加傾向と なっている。 ・北陸新幹線（金沢～敦賀間）が令和4年度（2022年度）に開業。 ・梯川想定氾濫区域内の小松市は、大手建設機械メーカーの工場が立 地する等、産業拠点が集結している県内でも重要な都市の一つであり 従業者数（工業）、工業製品出荷額も増加傾向である。 ・小松空港や北陸新幹線、IRいしかわ鉄道、北陸自動車道・国道8号 などの交通網が発達し、今後さらに発展が見込まれる重要なエリア。 【事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて】 ・昭和46年(1971年)に一級河川に指定。以後、国の直轄事業として河 川改修に着手。 ・直轄化以降、分水路整備、河道掘削、堤防拡幅・築堤・護岸整備等 を実施。 ・令和7年度末（2025年度末）（予定）の大臣管理区間において堤防 が必要な延長に対する計画断面堤防の整備状況は62.0%。 ・これまで、流下能力の向上のため、危険な箇所から順次、堤防整備 や分水路の整備を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなけれ ばならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続 き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 【コスト縮減や代替案立案等の可能性について】 ・河道掘削により発生した土砂は、堤防拡幅・築堤の盛土材として有 効活用することで土砂処理費のコスト縮減を図っていく。 ・ICT技術を活用し、生産性向上、担い手確保に取り組んでいく。 ・新技術、施工計画の見直し等の代替案の検討により、一層の建設コ スト縮減や環境負荷低減を図っていく。	継続

※1（ ）内の事業費は、総事業費のうち工事諸費を除いた事業費

案件5：信濃川総合水系環境整備事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件

水辺整備の追加により事業計画を変更することから再評価を実施

○事業再評価の審議

第9回信濃川水系流域委員会(令和7年12月1日開催)において再評価実施要領に基づき審議を実施済み

○県知事意見照会の実施状況

長野県知事に「令和7年度第4回北陸地方整備局事業評価監視委員会及び第9回信濃川水系流域委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会」を実施(令和7年10月17日)

長野県知事より「継続について、異存ありません。なお、事業の実施にあたっては、関係市町村及び関係住民の意見を十分に反映いただくとともに、事業内容の変更等について速やかに情報共有をお願いします。一方で、直轄負担金の増額は、「長野県行政・財政改革方針2023」の基本的な考え方である県債残高の計画的な縮減を圧迫するものであり、地方財政への影響は少なくないものと考えています。国においては、直轄事業全般について、直轄負担金の平準化や地方財政措置の充実など直轄負担金による県財政負担を最大限抑制するための措置につきましてご検討をお願いします。」と回答を受領(令和7年11月12日)

○流域委員会の委員は下表のとおり(50音順、敬称略)

氏 名	所 属 ・ 役 職 等	備 考
えとう としひこ 衛藤 俊彦	長岡工業高等専門学校 環境都市工学科 教授	
ささき とうこ 佐々木 桐子	新潟国際情報大学 経営情報学部 経営学科 准教授	
すずき せいじ 鈴木 聖二	元 新潟日報社 論説編集委員 室長	
とよた まさし 豊田 政史	信州大学 工学部 水環境・土木工学科 准教授	
ひらばやし きみお 平林 公男	信州大学 繊維学部 応用生物学科 教授	

氏 名	所 属 ・ 役 職 等	備 考
まつだ ようこ 松田 曜子	京都大学 防災研究所 巨大災害研究センター 准教授	
まるい ひであき 丸井 英明	新潟大学 名誉教授	委員長
やすだ ひろやす 安田 浩保	新潟大学 災害・復興科学研究所 准教授	
よしだに じゅんいち 吉谷 純一	信州大学 工学部 水環境・土木工学科 教授	
りく びんこう 陸 旻皎	長岡技術科学大学 環境社会基盤系 教授	

○対応方針(案)

※1 ()内の事業費は、総事業費のうち工事諸費を除いた事業費

案件6：神通川総合水系環境整備事業

○報告事業の概要

【事業の目的】

神通川では、高度成長期の大規模改修工事による河床低下によって、二極化の進行や瀬淵が減少したが、サクラマスなど多様な動植物が生息・生育・繁殖する基盤となる神通川の環境改善を図るために、多様な水域環境(瀬・淵・隠れ場・幼魚の生息場等)の整備を実施する。

【事業の概要】

■事業期間

変更前 平成18年度(2006年度)～令和29年度(2047年度)

変更後 平成18年度(2006年度)～令和29年度(2047年度)

■総事業費

変更前 約43億円

変更後 約43億円

■整備内容

変更前

○自然再生

【整備中】 隠れ場、幼魚の生息場、瀬淵の再生 1箇所

変更後

○自然再生

【整備中】 隠れ場、幼魚の生息場、瀬淵の再生 1箇所



案件6：神通川総合水系環境整備事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件

再評価を実施後一定期間5年間が経過している事業であるため、再評価を実施

○事業再評価の審議

第4回神通川水系流域委員会(令和7年10月31日開催)において再評価実施要領に基づき審議を実施済み

○県知事意見照会の実施状況

富山県知事に「令和7年度第4回北陸地方整備局事業評価監視委員会及び第4回神通川水系流域委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会」を実施(令和7年9月24日)

富山県知事より「事業継続に同意する。今後ともコスト縮減に努めるとともに、早期に効果が発現されるよう整備促進に格段のご配慮をお願いしたい。」と回答を受領(令和7年10月22日)

○流域委員会の委員は下表のとおり(50音順、敬称略)

氏 名	所 属 ・ 役 職 等	備 考
あずま しゅういち 東 秀一	富山漁業協同組合 代表理事組合長	
いいの けいこ 飯野 恵子	飯野恵子税理士事務所 代表	
いなむら おさむ 稲村 修	魚津水族館 元・館長	
いのぐち むねなり 井ノ口 宗成	立命館大学 政策科学部 教授	
おおた みちひと 太田 道人	富山市科学博物館 前副館長・学芸員(植物)	
きゅうか ともこ 久加 朋子	富山県立大学 工学部 環境・社会基盤工学科 准教授	
しまさき さだのり 島崎 定則	婦中熊野地区 自治振興会 会長	

氏 名	所 属 ・ 役 職 等	備 考
すずき ひろゆき 鈴木 洋之	北海学園大学 工学部 社会環境工学科 教授	
たかはし ごういちろう 高橋 剛一郎	NPO法人 神通川を楽しむ会 理事長	
たきもと ひろし 瀧本 裕士	石川県立大学 生物資源環境学部 環境科学科 教授	
たけだ たいへい 武田 泰平	北陸電力(株) 再生可能エネルギー部 副部長	
てばかり たいち 手計 太一	中央大学 理工学部 都市環境学科 教授	委員長
まきの いわお 牧野 巖	富山県教育委員会 教育みらい室小中学校課 主任指導主事	
みやた よしひと 宮田 義人	富山県土地改良事業団体連合会 専務理事	

案件6：神通川総合水系環境整備事業

○対応方針(案)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針 (案)	
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C(億円)					
			便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳					
神通川総合水系 環境整備事業 北陸地方整備局	再々評価	43 (34) ※1	183	【内訳】 自然再生の効果による便益： 約183億円 【主な根拠】 支払意思額：378円/月/世帯 受益世帯数：176,101世帯	40	【内訳】 事業費：約39億円 維持管理費：0.7億円	4.6 〔参考〕 社会的 割引率 2%:6.6 1%:8.3	・事業の実施により、サ クラマス成魚・幼魚をは じめとする魚類等の生息 環境が改善され、整備の 効果を発揮している。 【事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて】 ・事業の実施により、サクラマス成魚・幼魚をはじめとする魚類等の 生息環境が改善され、整備の効果を発揮している。 ・「自然再生懇談会」を開催し、神通川の現状、整備効果、モニタリ ング結果等を市民、漁業協同組合、富山県等と共有しながら環境整備 を実施しており、今後も、地域の理解を得ながら整備を行うことで、 河川環境の向上が期待される。 ・神通川の環境整備の進捗に対する地元からの強い要望もあり、事業 進捗の支障となるような課題はなく、着実な進捗が見込まれる。 【コスト縮減や代替案立案等の可能性について】 ・モニタリングでは、環境DNA調査等の新技術を取り入れることによ り、調査の効率化、高度化を図るとともに、作業の省力化によるコス ト縮減を行っている。 ・今後は既往の調査データをデータベース化し、モニタリング調査で 比較・活用して効率的な調査を進めていく。また、既往調査を踏まえ 調査頻度等も合理化し、コスト縮減に努めている。	継続

※1 ()内の事業費は、総事業費のうち工事諸費を除いた事業費